

四 半 期 報 告 書

(第98期第2四半期)

杉本商事株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 杉本商事株式会社

【英訳名】 SUGIMOTO & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 杉 本 正 広

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀 5 丁目 7 番27号

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 杉 本 正 行

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区立売堀 5 丁目 7 番27号

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 杉 本 正 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期連結 累計期間	第98期 第2四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	20,745,975	21,145,529	43,120,380
経常利益 (千円)	1,140,001	1,023,264	2,534,733
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	754,577	836,399	1,634,878
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	817,074	632,487	1,689,931
純資産額 (千円)	31,697,155	32,597,804	32,267,664
総資産額 (千円)	36,983,256	37,688,999	38,314,868
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	74.13	82.99	161.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.7	86.5	84.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	749,864	1,370,595	1,020,545
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△638,652	△293,693	△880,964
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,043,244	△302,818	△1,346,062
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,347,959	8,847,594	8,073,510

回次	第97期 第2四半期連結 会計期間	第98期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.23	54.71

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社の企業集団において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると確認している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

① 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染による影響が一応の落ち着きを取り戻し、経済活動は正常化に向かいつつあるものの、一方で海外発の景気減速懸念が強まっています。ウクライナ紛争及び対露経済制裁の長期化や世界的規模での資源・原材料高騰、供給制約や物流混乱による生産活動の低下による影響が続いております。米国景気は堅調に推移しているものの、中国経済は大幅に減速していることに加え、急激な円安進行の影響もあり、国内の生産活動は大きな影響を受けております。しかしながら、企業業績全体では、緩やかな改善状況が続き底堅い状況にあり、また設備投資については、脱炭素化やデジタル化など新型コロナウイルスの影響で先送りされてきた投資計画が実行に移ることによる反動もあり、高い伸びが続いております。

このような状況のもと当社グループは、昨年2月に創業100周年(2021年)を迎え、次に目指す200周年に向けて第3次中期経営計画『MOOVING ONE』を策定しました。第3次中期経営計画『MOOVING ONE』の「5つの方針」である ①事業戦略 ②新規市場開発 ③IT分野への投資 ④人材育成への取組み ⑤環境問題への取組みに基づき、大きく変化する環境のもと、顧客の視点に立ち、グループ一致団結し、積極的な事業展開を図り、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高211億45百万円（前年同期比1.9%増）、経常利益10億23百万円（前年同期比10.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億36百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

② 今後の見通し

前述の海外要因による資源高、日米金利差の拡大を背景にする急激な円安ドル高が、企業物価や消費を中心とする国内景気に与える影響については大きなものがあり、引き続き厳しい経済環境が続く、当社業績に影響を与える企業の工業生産量や設備投資の状況についても、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(東部)

東部では、自動車業界の復調に期待しましたが、回復の足どりは遅々としており、自動車業界の裾野に広がる業界への影響は引き続き大きなものがあります。好調である半導体業界も踊り場状態になっており、全体を押し上げるまでの勢いには至っておりません。一方で各種原材料等の値上げによる影響で消耗品等の駆け込み需要が旺盛であったことから、全体的には好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は52億83百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は2億3百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

(中部)

中部では、コロナ禍による半導体不足等の部品供給制約の影響もあり、自動車業界の生産回復が遅れております。自動車メーカーの生産調整が続いており、それに伴いティア1、ティア2をはじめとする部品メーカーの生産状況も足踏み状態が続いております。又、昨年、大規模な設備投資のあった半導体・電子業界でも踊り場的な状況となっており、全体的に低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は58億18百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は1億59百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

(西部)

西部では、半導体関連、2次電池関連に関する業界は好調な動きとなっておりますが、半導体、電子部品をはじめとする各種の部品不足により製品の流れが鈍化していることに加え、海外情勢、為替問題による原材料高騰が、各種の業界で収益性を懸念した動きに繋がり、全体的には低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は92億28百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は3億41百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

(海外)

海外では、対米ドルに対する急激な円安が進行しており、その恩恵を受ける形で日本からの輸出は好調に推移しております。特に主力国である中国向けが好調を維持し、全体的に好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は8億16百万円（前年同期比32.5%増）、セグメント利益は72百万円（前年同期比51.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は376億88百万円となり前連結会計年度末に比べ6億25百万円減少しております。資産につきましては主に現金及び預金が7億98百万円、建設仮勘定が94百万円増加する一方で、受取手形及び売掛金が9億34百万円、電子記録債権が3億24百万円、投資有価証券が2億80百万円減少したためであります。負債は50億91百万円となり前連結会計年度末に比べ9億56百万円減少しております。これは主に買掛金が5億53百万円、未払金が2億21百万円、未払法人税等が1億57百万円減少したためであります。また純資産は325億97百万円となり前連結会計年度末に比べ3億30百万円増加しております。これは主に利益剰余金が5億34百万円増加する一方、その他有価証券評価差額金が1億99百万円減少したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資産」という。）は、前連結会計年度末より7億74百万円増加し、88億47百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は13億70百万円（前年同四半期は7億49百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益11億45百万円、売上債権の減少12億58百万円の収入に対し、仕入債務の減少5億55百万円、法人税等の支払額4億10百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は2億93百万円（前年同四半期は6億38百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による3億34百万円、無形固定資産の取得による55百万円の支出に対して有形固定資産の売却1億31百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は3億2百万円（前年同四半期は10億43百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払3億2百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,399,237	11,399,237	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	11,399,237	11,399,237	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日	—	11,399	—	2,597,406	—	2,513,808

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注1)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,097	10.9
杉本正広	大阪府池田市	531	5.3
株式会社日本カストディ銀行(信託口)(注2)	東京都中央区晴海1丁目8-12	293	2.9
杉本利夫	大阪府池田市	265	2.6
杉本直広	大阪府箕面市	251	2.5
杉本栄作	東京都町田市	232	2.3
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	198	2.0
杉本商事従業員持株会	大阪市西区立売堀5丁目7-27	190	1.9
畑井三雄	大阪府豊中市	167	1.7
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24番地1 証券国際部	166	1.7
計	—	3,393	33.7

(注1) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式は信託業務に係るものであります。

(注2) 株式会社日本カストディ銀行が所有する株式は信託業務に係るものであります。

(注3) 上記のほか当社所有の自己株式 1,320,972株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,320,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,065,900	100,659	—
単元未満株式	普通株式 12,437	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,399,237	—	—
総株主の議決権	—	100,659	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 72株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉本商事株式会社	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	1,320,900	—	1,320,900	11.6
計	—	1,320,900	—	1,320,900	11.6

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,188,736	8,986,820
受取手形及び売掛金	10,404,962	9,470,646
電子記録債権	4,594,163	4,269,837
商品	1,550,054	1,589,063
その他	177,631	184,450
貸倒引当金	△1,687	△1,555
流動資産合計	24,913,861	24,499,262
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,357,908	2,372,491
構築物（純額）	42,946	47,776
車両運搬具（純額）	71,970	83,143
工具、器具及び備品（純額）	130,512	104,705
土地	5,837,052	5,828,552
建設仮勘定	35,970	130,000
有形固定資産合計	8,476,360	8,566,670
無形固定資産		
電話加入権	38,894	38,894
ソフトウェア	207,706	178,694
のれん	412,835	384,033
ソフトウェア仮勘定	—	43,010
無形固定資産合計	659,436	644,631
投資その他の資産		
投資有価証券	3,475,623	3,194,735
出資金	14,860	14,860
退職給付に係る資産	468,630	472,266
差入保証金	219,884	210,758
その他	90,491	88,534
貸倒引当金	△4,280	△2,720
投資その他の資産合計	4,265,210	3,978,434
固定資産合計	13,401,006	13,189,736
資産合計	38,314,868	37,688,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,592,237	3,038,961
未払金	374,212	152,648
未払費用	573,652	574,659
未払法人税等	539,150	381,689
未払消費税等	59,564	66,535
その他	109,299	126,601
流動負債合計	5,248,117	4,341,095
固定負債		
長期未払金	231,250	231,250
長期預り保証金	149,318	148,518
繰延税金負債	269,780	220,530
退職給付に係る負債	148,737	149,799
固定負債合計	799,085	750,098
負債合計	6,047,203	5,091,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,529,295	2,529,295
利益剰余金	28,414,125	28,948,177
自己株式	△2,549,906	△2,549,906
株主資本合計	30,990,921	31,524,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,237,618	1,038,139
退職給付に係る調整累計額	39,124	34,692
その他の包括利益累計額合計	1,276,743	1,072,831
純資産合計	32,267,664	32,597,804
負債純資産合計	38,314,868	37,688,999

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	20,745,975	21,145,529
売上原価	16,783,031	17,154,928
売上総利益	3,962,944	3,990,600
販売費及び一般管理費	※ 3,050,832	※ 3,213,132
営業利益	912,111	777,467
営業外収益		
受取利息	411	248
受取配当金	29,754	39,426
仕入割引	141,613	145,541
不動産賃貸料	51,895	52,918
その他	8,512	8,973
営業外収益合計	232,188	247,109
営業外費用		
支払利息	629	620
自己株式取得費用	3,148	—
その他	521	692
営業外費用合計	4,298	1,312
経常利益	1,140,001	1,023,264
特別利益		
固定資産売却益	6,804	122,025
特別利益合計	6,804	122,025
特別損失		
固定資産除売却損	981	—
特別損失合計	981	—
税金等調整前四半期純利益	1,145,825	1,145,289
法人税、住民税及び事業税	368,708	263,603
法人税等調整額	22,540	45,286
法人税等合計	391,248	308,890
四半期純利益	754,577	836,399
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	754,577	836,399

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	754,577	836,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,492	△199,479
退職給付に係る調整額	△9,994	△4,432
その他の包括利益合計	62,497	△203,912
四半期包括利益	817,074	632,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	817,074	632,487
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,145,825	1,145,289
減価償却費	165,128	159,537
のれん償却額	28,802	28,802
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45	680
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△20,151	△9,639
受取利息及び受取配当金	△30,166	△39,674
支払利息	629	620
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△5,823	△122,025
売上債権の増減額 (△は増加)	284,586	1,258,642
棚卸資産の増減額 (△は増加)	94,106	△39,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	△440,273	△555,247
その他	△183,169	△85,067
小計	1,039,540	1,742,909
利息及び配当金の受取額	29,795	39,348
利息の支払額	△1,261	△1,161
法人税等の支払額	△318,209	△410,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	749,864	1,370,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△91,234	△91,235
定期預金の払戻による収入	67,234	67,234
有形固定資産の取得による支出	△528,553	△334,099
有形固定資産の売却による収入	12,637	131,175
投資有価証券の取得による支出	△9,084	△11,175
無形固定資産の取得による支出	△89,651	△55,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△638,652	△293,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△428,960	—
配当金の支払額	△614,284	△302,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,043,244	△302,818
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△932,032	774,083
現金及び現金同等物の期首残高	9,279,991	8,073,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,347,959	※ 8,847,594

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料手当	1,272,117千円	1,345,692千円
賞与	444,131千円	429,254千円
法定福利費	255,879千円	218,185千円
退職給付費用	53,185千円	65,781千円
減価償却費	165,128千円	159,537千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	8,487,185千円	8,986,820千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△139,225千円	△139,226千円
現金及び現金同等物	8,347,959千円	8,847,594千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	615,321	60	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

※内、創業100周年記念配当30円含まれます。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月27日 取締役会	普通株式	302,347	30	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	302,347	30	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 取締役会	普通株式	302,347	30	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
測定工具	1,478,623	1,405,153	1,600,539	512,411	4,996,728
工作用器具	206,893	613,855	470,685	10,166	1,301,600
機械器具	1,380,878	1,823,900	3,258,928	60,674	6,524,382
空・油圧器具	1,110,314	1,132,007	2,226,182	24,560	4,493,065
その他	682,972	1,042,469	1,696,396	8,359	3,430,198
顧客との契約から生じる収益	4,859,683	6,017,387	9,252,731	616,173	20,745,975
外部顧客への売上高	4,859,683	6,017,387	9,252,731	616,173	20,745,975
セグメント利益	183,858	254,462	425,706	48,084	912,111

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益で行っており、差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
測定工具	1,503,153	1,263,004	1,488,763	676,639	4,931,560
工作用器具	178,602	628,685	518,126	14,867	1,340,282
機械器具	1,571,743	1,820,785	3,296,400	85,458	6,774,388
空・油圧器具	1,264,566	1,079,288	2,224,605	31,993	4,600,455
その他	765,060	1,026,433	1,700,155	7,194	3,498,844
顧客との契約から生じる収益	5,283,126	5,818,197	9,228,051	816,154	21,145,529
外部顧客への売上高	5,283,126	5,818,197	9,228,051	816,154	21,145,529
セグメント利益	203,846	159,088	341,629	72,903	777,467

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益で行っており、差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	74円13銭	82円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	754,577	836,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	754,577	836,399
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,178	10,078

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第98期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年10月27日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことに決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 302,347千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 30円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年11月30日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

杉本商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 岡 宏 仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉本商事株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、杉本商事株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は、当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【会社名】 杉本商事株式会社

【英訳名】 SUGIMOTO & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 杉本正広

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 杉本正行

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員杉本正広及び当社最高財務責任者杉本正行は、当社の第98期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

